令和６年度 事業報告

(1) 代議員会、理事会等の開催

令和6年度事業については、代議員会、理事会、事業運営委員会を開催し、電子企業年金基金の予算、基金規約・諸規程の変更、年金積立金の運用計画・運用状況を検討・審議して頂いたほか、事業所の事務担当者を対象とした新たに導入する「電子連携サービス」の事務説明会を実施いたしました。

会　議　名	定数	回数	会　議　名	定数	回数
代　議　員　会	40	2	事業運営委員会	8	2
理　事　会	20	2	事　務　説　明　会	93	2

※ 人数は定数です。但し、事務説明会は参加人数です。

(2) 適用状況

実施事業所数及び加入者数

		令和6年3月末	令和7年3月末
実施事業所数		182　事業所	170　事業所
加入者数	男	15,084　人	14,223　人
	女	5,855　人	5,656　人
	計	20,939　人	19,879　人

(3) 給付状況

件数及び金額

		令和６年３月末		令和７年３月末	
老齢給付金	年　金	154　件	33,359,800　円	149　件	29,519,300　円
	一時金	191　件	244,651,600　円	212　件	264,242,100　円
脱　退　一　時　金		686　件	218,241,700　円	847　件	316,944,100　円
遺族給付金（一時金）		13　件	11,574,800　円	17　件	14,165,900　円

(4) 掛金拠出状況

	① 納付決定額	② 納付済額	未納額	収納率 ②／①
標準掛金	638,364,000　円	591,019,200　円	47,344,800　円	92.6%
リスク対応掛金	202,251,600　円	184,451,400　円	17,800,200　円	91.2%
特別掛金	83,263,200　円	83,263,200　円	0　円	100.0%
事務費掛金	189,494,600　円	175,650,000　円	13,844,600　円	92.7%

(5) 年金通算状況

① 他制度からの資産の受換

	移 換 元	件 数
脱退一時金相当額	厚生年金基金	―
	確定給付企業年金	4
権利義務承継（老齢給付）	厚生年金基金	―
	確定給付企業年金	―
年金給付等積立金	企業年金連合会	0
残 余 財 産	厚生年金基金	0
個人別管理資産	企業型確定拠出年金	―
	個人型確定拠出年金	―
解約手当金相当額	中小企業退職金共済	―

② 他制度への資産の移換

	移 換 元	件 数
脱退一時金相当額	厚生年金基金	―
	確定給付企業年金	2
	企業年金連合会	53
	企業型確定拠出年金	209
	個人型確定拠出年金	15
権利義務承継（老齢給付）	厚生年金基金	―
	確定給付企業年金	―
積立金	企業型確定拠出年金	―
	中小企業退職金共済	―

(6) 業務経理関係

①固定資産の状況

（単位：千円）

科　　目	取得価格	当年度償却費	償却費累計	当年度末残高	摘　要
権利金敷金	11,351	0	0	11,351	事務所敷金 ＡＥＤ保証費

※ 事務局事務室賃貸の敷金（11,331千円）、ＡＥＤ保証費（20千円）

② 業務経理　業務会計支出実績

（単位：千円）

科　目	① 令和6年度 支　出　額	② 令和6年度 予　算　額	①－② 予算額に対する増減額	③ 令和5年度 決　算　額	①－③ 前年度決算に対する増減額	摘　要
事務費	118,944	140,771	△ 21,827	115,291	3,653	
役職員給与	44,803	47,544	△ 2,741	44,627	176	
役職員諸手当	25,436	30,769	△ 5,333	25,565	△ 129	
旅費	1,590	4,420	△ 2,830	1,688	△ 98	
退職手当引当費	3,166	3,166	0	2,891	275	
需用費	43,195	52,684	△ 9,489	39,995	3,200	
印刷製本費	2,196	3,100	△ 904	2,120	76	基金だより、封筒
通信運搬費	2,709	3,304	△ 595	2,357	352	郵便料金、ｵﾝﾗｲﾝ使用料
雑役務費	8,601	11,962	△ 3,361	8,381	220	事務所清掃、共益費
その他の需用費	29,689	34,318	△ 4,629	27,137	2,552	消耗品、事務所賃借料
会議費	754	2,188	△ 1,434	525	229	理事会
代議員会費	1,279	3,320	△ 2,041	1,138	141	
代議員報酬補償費	0	200	△ 200	0	0	
代議員旅費	496	1,770	△ 1,274	433	63	
代議員会需用費	296	390	△ 94	271	25	代議員会議案書等用紙
代議員会会議費	487	960	△ 473	434	53	代議員会
業務委託費等	770	1,000	△ 230	770	0	ＡＵＰ費用
機械処理経費	0	0	0	5,074	△ 5,074	
雑支出	3,189	5,736	△ 2,547	2,885	304	振込手数料ほか
支出合計	124,182	150,827	△ 26,645	125,158	△ 976	
不納欠損	0	－	－	321	－	
当年度剰余金	52,399	－	－	52,966	－	
計	176,581	－	－	178,445	－	

・・・・ 大 分 類　　・・・・ 支出合計

令和６年度 財政決算・財政検証及び監事総合監査報告

１．　令和６年度の財政決算の概要

令和6年度の収益率は-0.30％(運用報酬控除後）となりました。

【財政検証】

（金額単位：千円）

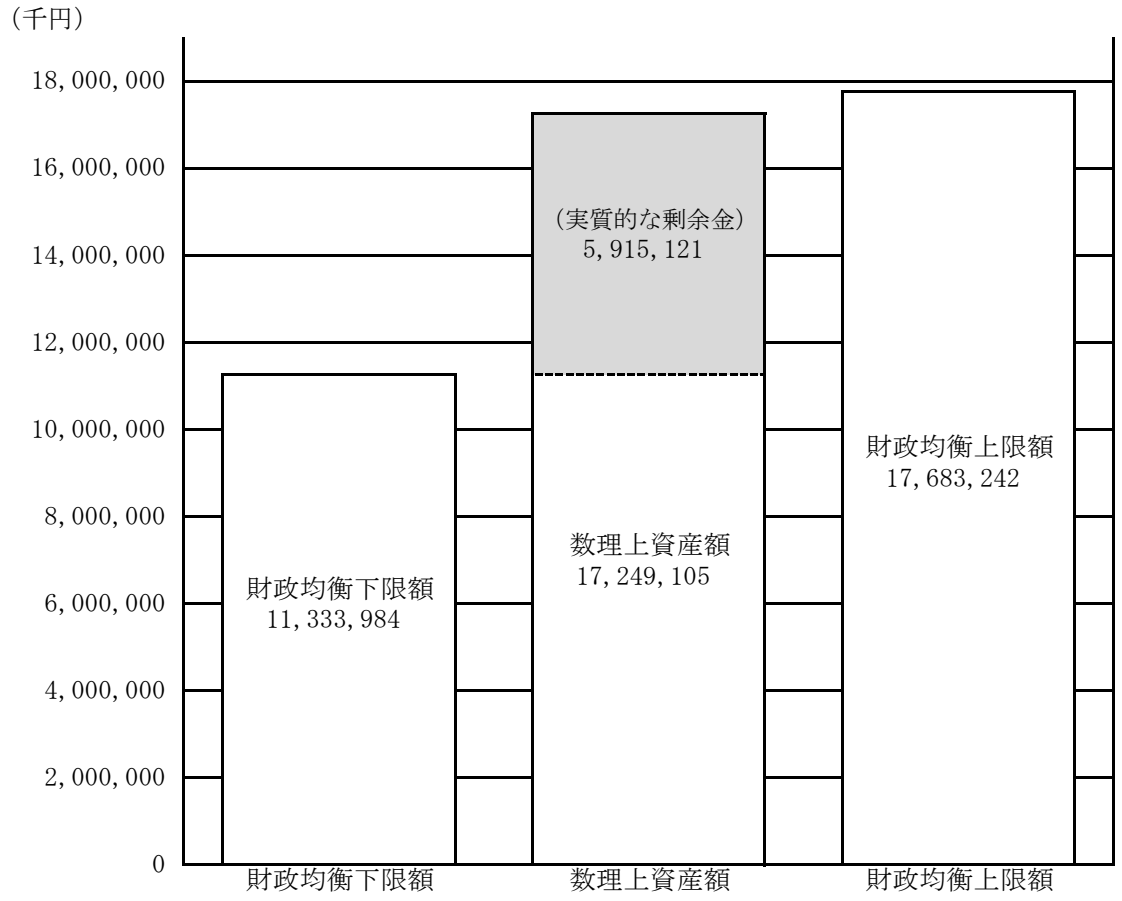
①純資産額	②責任準備金	継続基準 ①／②	③最低積立基準額	非継続基準 ①／③
17,249,105	14,745,255	1.16	11,751,125	1.46

・ 最低積立基準額 ＝ これまでの加入期間に応じて発生している債務額（現価）
・ 責任準備金 ＝（通常予測給付現価 ＋ 財政悪化リスク相当額）－（標準掛金収入現価 ＋ リスク対応掛金収入現価 ＋ 追加拠出可能額現価）

継続基準は1.16（基準は1.00以上）、非継続基準は1.46（基準は1.00以上）となり、いずれも抵触しておりません。

【三菱ＵＦＪ信託銀行決算資料】

［１］財政決算基準日時点の財政状況



（金額単位：千円）

	当年度	前年度	増減※
実質的な剰余金・不足金	5,915,121	6,199,075	△ 283,954
積立比率 （数理上資産額／財政均衡下限額）	1.52	1.55	－

※ 当年度に発生した実質的な剰余金・不足金。
前年度決算以降に財政計算を実施している場合、財政計算時に発生した剰余金・不足金が含まれます。

≪三菱ＵＦＪ信託銀行オリジナル用語≫

■ 財政均衡下限額
通常予測給付現価 － 掛金収入現価
（「給付への備え」として必要な額）

■ 財政均衡上限額
財政均衡下限額 ＋ 財政悪化リスク相当額
（「給付への備え」として必要な額＋
「財政悪化リスクへの備え」）

［２］剰余金／不足金の発生要因

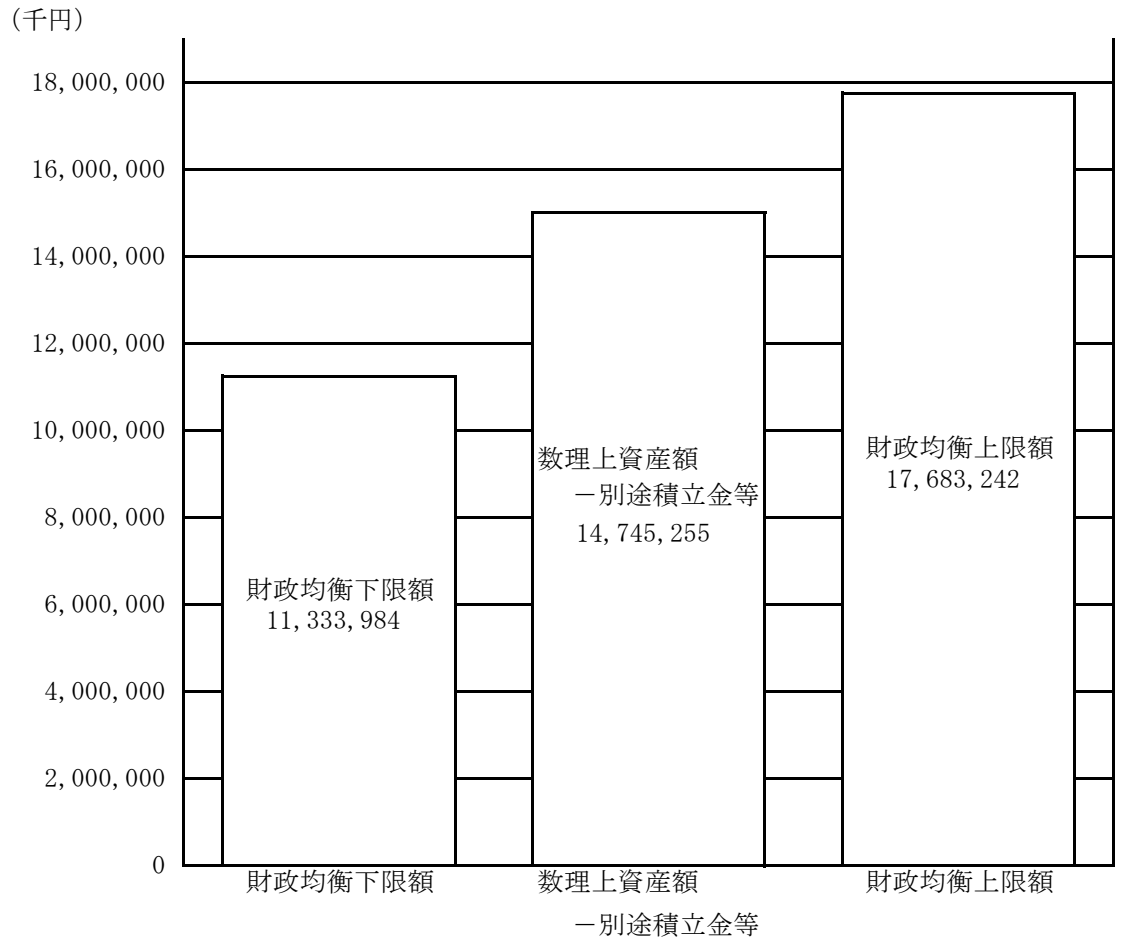
（金額単位：百万円）

要　　因		影響額※1
①	時価に基づく利差	△ 402
	当期の時価ベース利回り※2　　-0.30%	財政運営上の予定利率　2.00%
②	前年度の実質的な剰余金・不足金にかかる利息	124
③	諸経費	△ 15
④	他会計との収支	0
⑤	特例掛金元利合計	0
⑥	特別・リスク対応掛金収入見込差	△ 91
⑦	新規加入差	8
⑧	将来加入者の見込差	0
⑨	昇給差	0
⑩	標準掛金にかかる適用掛金差	0
⑪	その他	92
小計（当年度に発生した実質的な剰余金・不足金）		△ 284
⑫	追加拠出可能額現価の増減額	284
合計（当年度剰余金・不足金）		0

※１　プラスの数値は剰余金、マイナスの数値は不足金であることを表します。
　　なお、内訳の把握が不可能な項目は「―」としています。

※２　時価ベース利回りは年金信託決算報告資料における「修正総合収益率」とは異なります。

［３］当年度剰余金・不足金の発生



当年度の結果

「財政均衡下限額≦数理上資産額－別途積立金等≦財政均衡上限額」となっています。

当年度剰余金・不足金は発生しません。

※ 数理上資産額から別途積立金等を差し引いた額と、財政均衡下限額・財政均衡上限額を比較する事で、**当年度剰余金・不足金**が明らかになります。

［4］貸借対照表

(1) 貸借対照表（基本金処理前）　（金額単位：千円）

資産勘定			負債勘定		
純資産額		17,249,105	責任準備金		14,745,255
基本金（不足金）		0	基本金（剰余金）		2,503,850
	繰越不足金	0		承継事業所償却積立金	0
	当年度不足金	0		別途積立金	2,503,850
				当年度剰余金	0
合　計		17,249,105	合　計		17,249,105

(2) 数理債務及び責任準備金　（金額単位：千円）

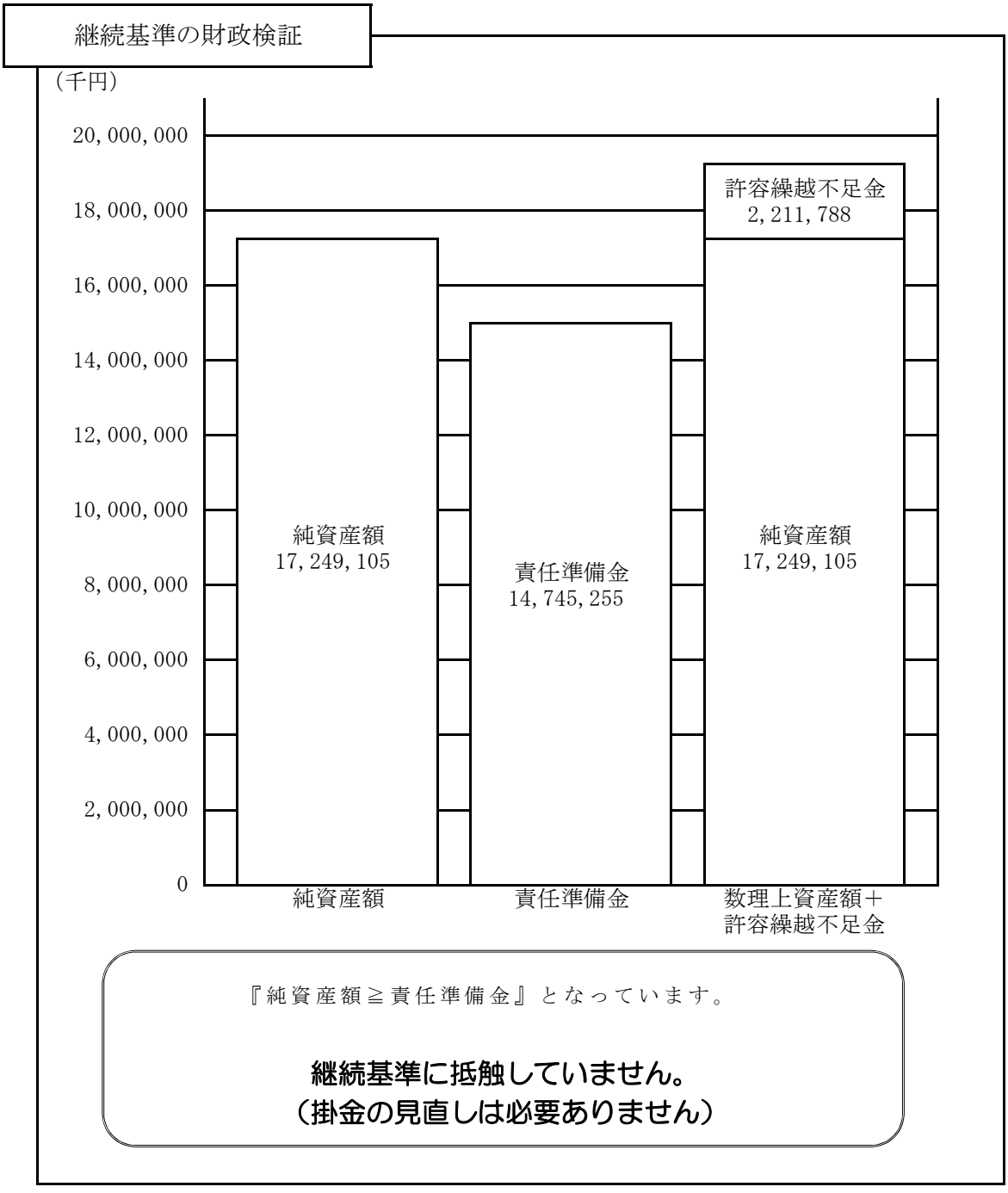
項目	金額	項目	金額
追加拠出可能額現価	2,937,987	財政悪化リスク相当額	6,349,258
掛金収入現価	7,151,573	通常予測給付現価	18,485,557
責任準備金	14,745,255		
合　計	24,834,815	合　計	24,834,815
		数理債務	12,922,444

(3) 掛金収入現価の内訳　（金額単位：千円）

掛金種類／給付区分名	償却／拠出方法	掛金	残余年数	収入現価
標準掛金収入現価				5,563,113
特別掛金収入現価				－
	－	－	－	－
リスク対応掛金収入現価				1,588,460
	原則的方法	900円	8年0ヶ月	1,588,460
合　計				7,151,573

［５］継続基準

継続基準は企業年金基金を継続するうえで、純資産（年金資産）と許容繰越不足金の合算額が、年金債務である責任準備金を上回っていることが求められます。

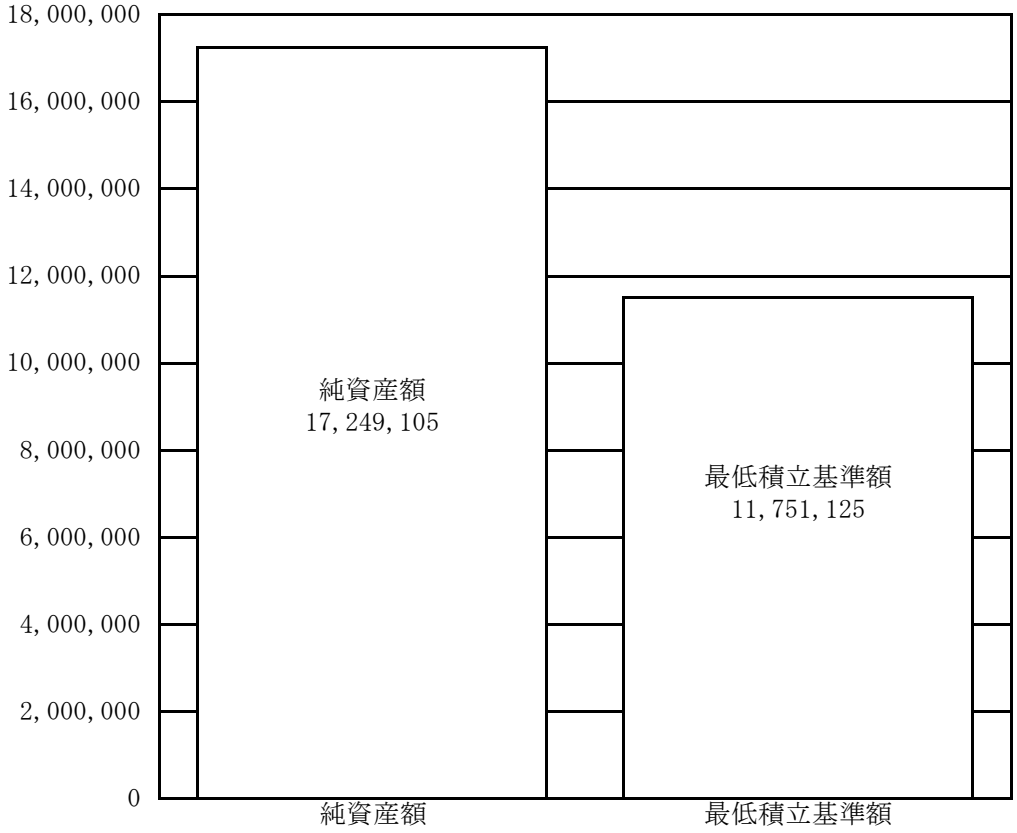


［６］非継続基準

非継続基準は解散した場合に最低積立基準額の１００％を上回ることが必要となります。

非継続基準の財政検証

（千円）

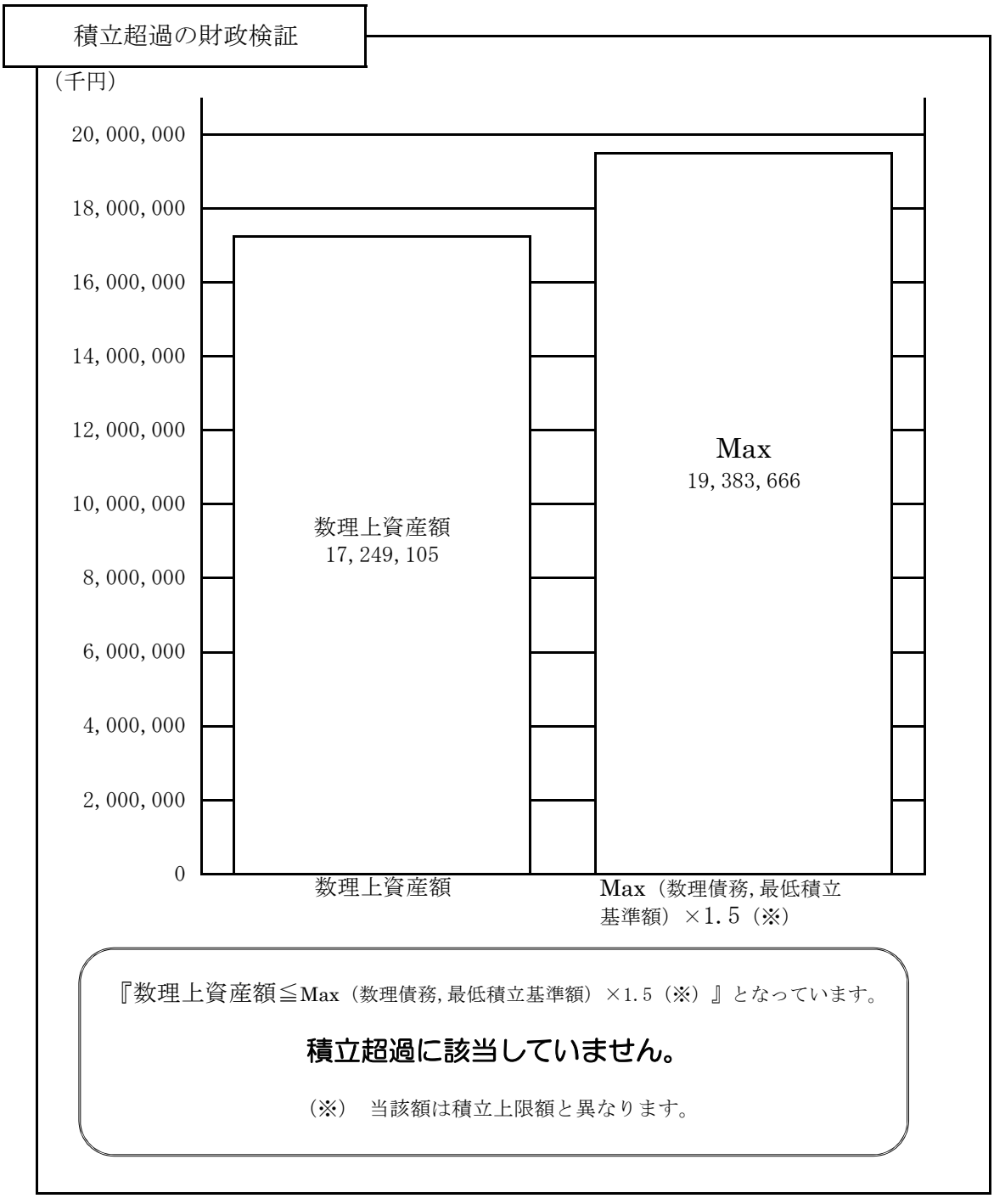


	当年度	前年度	２年前	３年前
純資産／最低積立基準額	1.46	1.42	1.22	1.13
判定	○	－	－	－

当年度の積立比率が１以上です。

非継続基準に抵触していません。

［７］積立超過の財政検証


積立超過の財政検証
（千円）
20,000,000
18,000,000
16,000,000
14,000,000
12,000,000
10,000,000
8,000,000
6,000,000
4,000,000
2,000,000
0
数理上資産額
17,249,105
Max
19,383,666
数理上資産額
Max（数理債務,最低積立基準額）×1.5（※）
『数理上資産額≦Max（数理債務,最低積立基準額）×1.5（※）』となっています。
積立超過に該当していません。
（※） 当該額は積立上限額と異なります。

２．　貸借対照表と損益計算書

年金経理

貸　　借　　対　　照　　表

（令和７年３月３１日現在）　　（単位：千円）

資産勘定		負債勘定	
科　　目	金額	科　　目	金額
純資産	17,549,100	純資産	299,995
流動資産	212,299	流動負債	653
現金・預貯金	81,405	未払運用報酬等	0
未収掛金	130,894	未払業務委託費等	653
未収受換金等	0	未払特別法人税	0
未収脱退一時金相当額受入金	0	預り金	0
未収返納金	0		
固定資産	17,336,801	支払備金	299,342
信託資産	17,336,801	未払給付費	272,928
保険資産	0	未払移換金	26,414
共済資産	0		
投資	0		
負債	0	負債	14,745,255
		責任準備金	14,745,255
基本金	0	基本金	2,503,850
基本金（資産）	0	基本金（負債）	2,503,850
繰越不足金	0	別途積立金	2,503,850
当年度不足金	0	当年度剰余金	0
総合計	17,549,100	総合計	17,549,100

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

（数理債務　12,922,444千円、未償却過去勤務債務残高　0円）

年金経理

損　益　計　算　書

（ 自 令和６年４月１日 ～ 至 令和７年３月３１日 ）　　（単位：千円）

費用勘定		収益勘定	
科　　目	金額	科　　目	金額
経常収支	1,026,412	経常収支	835,882
給付費	770,291	掛金等収入	805,669
老齢給付金	438,762	受換金等	0
脱退一時金	315,387	脱退一時金相当額受入金	9,066
遺族給付金	16,142	運用収益	21,147
移換金	167,429		
運用報酬等	73,635		
業務委託費等	15,057		
運用損失	0		
信託資産に係る当期運用損失	0		
特別収支	271	特別収支	136
特別支出	271	特別収入	136
繰入金	0	受入金	0
業務会計への繰入金	0	業務会計からの受入金	0
負債の変動	0	負債の変動	190,665
責任準備金増加額	0	責任準備金減少額	190,665
基本金	0	基本金	0
繰越不足金処理金	0	別途積立金取崩金	0
当年度剰余金	0	当年度不足金	0
総合計	1,026,683	総合計	1,026,683

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

業務経理　業務会計

貸　借　対　照　表

（令和７年３月３１日現在）　（単位：千円）

資産勘定			負債勘定		
科目		金額	科目		金額
流動資産		1,791,218	流動負債		10,521
	現金・預貯金	1,760,772		預り金	87
	未収事務費掛金	30,446		引当金	10,105
	未収金	0		未払金	329
固定資産		11,351		未払業務委託費等	0
	土地	0	基本金		1,799,721
	建物及び工作物	0		基本金	11,351
	器具及び備品	0		繰越剰余金	1,735,971
	権利金敷金	11,351		当年度剰余金	52,399
繰延勘定		7,673			
	前払金	7,673			
基本金		0			
	繰越不足金	0			
	当年度不足金	0			
総合計		1,810,242	総合計		1,810,242

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

損　益　計　算　書

（ 自 令和６年４月１日 ～ 至 令和７年３月３１日 ）　（単位：千円）

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
事務費	118,944	掛金収入	176,551
代議員会費	1,279	受入金	0
業務委託費等	770	戻入金	0
機械処理経費	0	雑収入	30
繰入金	0	当年度不足金	0
雑支出	3,189		
不納欠損	0		
当年度剰余金	52,399		
総合計	176,581	総合計	176,581

監事総合監査実施状況

(1) 実 施 日　　令和７年６月１２日（木）午後１時から午後５時まで

(2) 実施場所　　電子情報技術産業企業年金基金　会議室

(3) 実施根拠　　確定給付企業年金法第２２条第４項並びに企業年金基金規約
第３５条第７項に基づく監事監査規程

(4) 監査対象　　令和６年度企業年金基金業務の全般

(5) 監査項目　　①諸法令、諸規則等の実施状況
②事務能率及び経営合理化の状況
③事業計画の実施状況
④経理及び掛金に関する事項
⑤年金たる給付及び一時金たる給付に充てるべき積立金（以下「年金給付等積立金」という。）の管理及び運用に関する事項
⑥資産の取得、管理及び処分に関する事項
⑦年金たる給付及び一時金たる給付の裁定等の処分に関する事項
⑧貸借対照表、損益計算書及び事業報告書その他決算に関する事項
⑨業務概況の周知に関する事項
⑩その他業務の執行に関する状況

(6) 監 査 者　　監事（選定）　友澤　宗一郎
監事（互選）　伊藤　亮太郎

(7) 受 監 者　　理 事 長　　瀧澤　薫　　（芥川常務理事代理受監）
常務理事　　芥川　正史
事 務 長　　尾﨑　政幸
総務課長　　関谷　正憲
業務課長　　渡辺　智

(8) 監査結果　　別紙「監事監査意見書」のとおり

電子情報技術産業企業基金

理事長　瀧澤　薫　殿

電子情報技術産業企業年金基金

監事（選定）　友澤 宗一郎

監事（互選）　伊藤 亮太郎

総合監査の結果について

令和　7　年　6　月　12　日に実施した標記の結果は、次のとおりであったから通知します。

記

1.監査日時	令和 7 年 6 月 12 日 13 時から 17 時まで
2.監査場所	千代田区岩本町 1-11-2　A-RISE 神田 6F　会議室
3.監査立会者	常務理事　芥川　正史・事務長　尾﨑　政幸
	総務課長　関谷　正憲・業務課長　渡辺　智
4.監査対象	電子情報技術産業企業年金基金監事監査規程第３条
	第１号から第１０号までに掲げる事項
5.監査項目	別紙のとおり
6.監査結果	別紙のとおり
7.総　　評	適正に処理され運営されている

監 事 監 査 意 見 書

電子情報技術産業企業年金基金の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第7事業年度の貸借対照表、損益計算書、積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額並びに積立上限額との比較並びに積立金の積立てに必要となる掛金の額を示した書類及び事業報告書について、合意された手続業務の実施結果報告を補完的資料として利用しながら監査を行った結果、これらの財務諸表は、令和7年3月31日現在の財政状況及び同日をもって終了する事業年度の運営実績を適正に表示しているものと認められ、この基金が制定している財務及び会計規程並びにその運用は、法令に準拠しているものと認められた。

令和7年6月12日

電子情報技術産業企業年金基金

監　事（選定）　友澤 宗一郎

監　事（互選）　伊藤 亮太郎